



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 メドピア株式会社 上場取引所 東
コード番号 6095 URL <https://medpeer.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石見 陽
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 CFO (氏名) 平林 利夫 TEL 03-4405-4905
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	11,445	7.1	1,500	10.3	1,028	24.7	1,029	20.5	429	5.0
2023年9月期第3四半期	10,682	65.8	1,359	31.3	824	△9.1	853	△9.5	408	△37.6

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 448百万円 (8.5%) 2023年9月期第3四半期 413百万円 (△36.2%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	19.77	—
2023年9月期第3四半期	18.71	18.28

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	14,420	8,396	58.2
2023年9月期	15,162	8,587	54.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 8,387 百万円 2023年9月期 8,286 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	0.4	1,750	△9.4	1,150	2.7	1,100	△5.5	1,350	118.6	62.19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	21,986,410株	2023年9月期	21,953,590株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	266,323株	2023年9月期	265,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	21,705,495株	2023年9月期3Q	21,843,480株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えています。かかる展望を踏まえ、日本政府は健康寿命の延伸や社会保障制度の持続可能性の確保という問題に対して国を挙げて取り組むべく、健康・医療・介護分野それぞれのデータの有機的な連結や、ICT等の技術革新の利活用を推進し、効果的・効率的な医療・介護サービスの提供を目指す方針を示しております。また、データ収集の迅速化、収集範囲の拡充、医療のデジタル化による業務効率化やデータ共有を通じた医療の「見える化」等を推進していくことを表明しております。

製薬企業においては、医薬品市場の主力がプライマリー領域からスペシャリティ・希少疾患領域にシフトするとともに、医療従事者の働き方や情報入手のニーズが多様化する中、営業活動の生産性を向上させることが喫緊の課題として挙げられています。そのような中、ウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワーク等、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。そのため、リアルでのコミュニケーションとデジタルツールの活用を組み合わせた医療従事者にとって最適な情報提供を行うことが求められております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients. (医師を支援すること。そして患者を救うこと)」を実現すべく、医師・薬剤師向けコミュニティサービスを中心とした「集合知プラットフォーム事業」、医療機関・医療現場の業務効率化をサポートする「医療機関支援プラットフォーム事業」、主に企業の人事部門や健康保険組合をクライアントに持つ「予防医療プラットフォーム事業」を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,445,921千円（前年同四半期比7.1%増）、EBITDAは1,500,295千円（同10.3%増）、営業利益1,028,827千円（同24.7%増）、経常利益1,029,037千円（同20.5%増）、一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社ののれんの減損損失を特別損失として計上したことにより、429,097千円（同5.0%増）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 集合知プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間において、集合知プラットフォーム事業では、国内医師の約半数が利用する

「MedPeer」上のコンテンツを充実させることにより、医師会員のアクティビティを高める施策を展開してまいりました。また、多様化する製薬企業のニーズに対して、医師の本音に最も近いプラットフォームという当社固有の強みを活かしてソリューションを提供すべく、製薬企業向けプロモーション事業にフォーカスして投資を推進してまいりました。加えて、子会社のMIフォース株式会社においては、第3四半期に入り、新型コロナウイルス感染症関連の売上が減退したものの、新規顧客の獲得や既存顧客の取引拡大を進めたことにより影響は限定的に留まりました。

これらの結果、売上高は9,350,872千円（同8.4%増）、EBITDAは2,394,807千円（同6.9%増）、セグメント利益は2,009,250千円（同11.4%増）となりました。

② 医療機関支援プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間において、医療機関支援プラットフォーム事業では、かかりつけ薬局化支援サービス

「kakari」及び医療機関起点の薬局予約サービス「やくばと」の拡販に注力してまいりました。「やくばと」は、昨年度にリリースした「やくばと病院予約」のサービスと合わせて医療機関における導入が加速しており、医療機関の基盤確立に向けた取り組みを積極的に推進しております。なお、事業の選択と集中に伴う事業の絞り込みによる開発関連売上の減少および、「やくばと」を中心とした戦略的投資を継続した影響等により、当第3四半期連結累計期間においてはセグメント損失となっております。また、2024年6月28日付で連結子会社である株式会社クラウドクリニックの売却を決定し、2024年7月1日付で譲渡を完了しております。

これらの結果、売上高は377,399千円（同1.8%増）、EBITDAは△121,063千円（前年同期は△30,233千円）、セグメント損失は144,407千円（前年同期はセグメント損失64,868千円）となりました。

③ 予防医療プラットフォーム事業

当第3四半期連結累計期間において、予防医療プラットフォーム事業では、子会社の株式会社Mediplatが運営するクラウド型健康管理サービス「first call」の法人利用企業の更なる拡大を図ってまいりました。また、子会社の株式会社フィッツプラスにおいては、特定保健指導のDXツール「Tonoel」のスマートフォンアプリをリリースするなど特定保健指導におけるアウトカムにつなげる機能の開発を推進いたしました。

これらの結果、売上高は1,719,711千円(同1.4%増)、EBITDAは231,326千円(同97.9%増)、セグメント利益は214,806千円(同108.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて741,481千円減少し、14,420,682千円となりました。これはのれんの償却及び減損による無形固定資産の減少656,612千円を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて550,280千円減少し、6,024,586千円となりました。これは長期借入金の返済による減少394,279千円を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて191,200千円減少し、8,396,095千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加429,097千円、子会社株式の追加取得による資本剰余金の減少244,231千円及び非支配株主持分の減少291,549千円、配当による利益剰余金の減少97,596千円を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「特別利益の計上予定及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,167	5,453,552
受取手形、売掛金及び契約資産	3,429,791	3,095,387
仕掛品	20,377	31,159
その他	340,257	338,667
流動資産合計	9,183,595	8,918,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	103,430	191,601
工具、器具及び備品（純額）	91,290	85,896
その他（純額）	2,914	38,590
有形固定資産合計	197,634	316,088
無形固定資産		
のれん	2,398,610	1,896,237
ソフトウェア	210,436	192,362
ソフトウェア仮勘定	16,854	11,833
顧客関連資産	2,188,782	2,057,637
無形固定資産合計	4,814,683	4,158,070
投資その他の資産		
関係会社株式	189,523	229,429
投資有価証券	132,498	131,939
敷金	361,121	340,203
繰延税金資産	246,425	297,623
その他	36,680	28,559
投資その他の資産合計	966,250	1,027,755
固定資産合計	5,978,568	5,501,914
資産合計	15,162,163	14,420,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,226	152,300
未払金	515,661	368,832
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	572,526	551,800
未払消費税等	324,769	210,246
未払法人税等	261,216	167,855
賞与引当金	129,209	189,213
役員賞与引当金	10,650	1,648
ポイント引当金	187,425	132,126
契約負債	79,814	127,441
その他	263,571	367,303
流動負債合計	2,455,070	2,318,769
固定負債		
長期借入金	3,186,757	2,792,478
資産除去債務	87,801	116,701
繰延税金負債	784,387	730,249
退職給付に係る負債	59,485	66,388
その他	1,365	—
固定負債合計	4,119,796	3,705,817
負債合計	6,574,867	6,024,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,624	2,256,559
資本剰余金	2,500,036	2,255,805
利益剰余金	3,854,651	4,186,152
自己株式	△300,745	△300,745
株主資本合計	8,298,567	8,397,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,736	△10,956
退職給付に係る調整累計額	1,136	501
その他の包括利益累計額合計	△11,599	△10,454
新株予約権	8,778	8,778
非支配株主持分	291,549	—
純資産合計	8,587,296	8,396,095
負債純資産合計	15,162,163	14,420,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,682,957	11,445,921
売上原価	5,564,021	6,206,834
売上総利益	5,118,936	5,239,087
販売費及び一般管理費	4,294,059	4,210,259
営業利益	824,877	1,028,827
営業外収益		
受取利息	131	74
持分法による投資利益	41,636	39,905
補助金収入	1,815	—
受取保険金	—	5,003
その他	1,593	1,902
営業外収益合計	45,176	46,885
営業外費用		
支払利息	10,183	10,219
為替差損	294	—
固定資産除却損	54	10,621
支払補償費	—	21,384
自己株式取得費用	1,020	—
その他	4,638	4,451
営業外費用合計	16,191	46,675
経常利益	853,862	1,029,037
特別損失		
減損損失	—	281,519
特別損失合計	—	281,519
税金等調整前四半期純利益	853,862	747,518
法人税、住民税及び事業税	386,234	406,817
法人税等調整額	53,376	△106,218
法人税等合計	439,610	300,599
四半期純利益	414,251	446,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,593	17,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	408,657	429,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	414,251	446,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,141	1,780
退職給付に係る調整額	—	△635
その他の包括利益合計	△1,141	1,144
四半期包括利益	413,110	448,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,516	430,241
非支配株主に係る四半期包括利益	5,593	17,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、2022年10月3日を払込期日とする第三者割当による新株式発行150,000株を行うことを決議し、新株式の発行を実施しており、資本金、資本準備金がそれぞれ153,450千円増加しております。

また、当社は2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、2023年5月30日に取得を終了しており、自己株式が299,980千円増加しております。

これらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,244,624千円、資本準備金が2,305,414千円、自己株式300,745千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月19日 定時株主総会	普通株式	97,596	利益剰余金	4円50銭	2023年9月30日	2023年12月20日

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社Mediplatの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が244,231千円減少しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	109,369千円	250,614千円
のれんの償却額	425,582千円	220,853千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	1,890,645	133,508	832,941	2,857,095	—	2,857,095
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	6,728,242	234,469	863,150	7,825,861	—	7,825,861
顧客との契約から生じる収益	8,618,888	367,977	1,696,091	10,682,957	—	10,682,957
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,618,888	367,977	1,696,091	10,682,957	—	10,682,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,080	2,619	463	6,162	△6,162	—
計	8,621,968	370,596	1,696,555	10,689,120	△6,162	10,682,957
セグメント利益又は損失(△)	1,804,035	△64,868	103,232	1,842,398	△1,017,521	824,877

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去15,660千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,033,181千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	集合知プラットフォーム	医療機関支援プラットフォーム	予防医療プラットフォーム	計		
売上高						
一時点で移転される財またはサービス	1,947,702	183,132	817,221	2,948,056	—	2,948,056
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	7,401,770	194,266	901,827	8,497,865	—	8,497,865
顧客との契約から生じる収益	9,349,472	377,399	1,719,049	11,445,921	—	11,445,921
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,349,472	377,399	1,719,049	11,445,921	—	11,445,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	—	661	2,061	△2,061	—
計	9,350,872	377,399	1,719,711	11,447,983	△2,061	11,445,921
セグメント利益又は損失(△)	2,009,250	△144,407	214,806	2,079,650	△1,050,822	1,028,827

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去14,860千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,065,682千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	18.71円	19.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	408,657	429,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	408,657	429,097
普通株式の期中平均株式数(株)	21,843,480	21,705,495
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	18.28円	—円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	507,059	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第9回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数223,200株)、第12回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数74,800株)、第16回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,270,800株)については、当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2024年8月2日開催の取締役会において、2024年9月30日を効力発生予定日として、当社の連結子会社である株式会社 Mediplat（以下「Mediplat」という。）の全事業及び株式会社フィッツプラス（以下「フィッツプラス」という。）の全事業（以下総称して「本事業」という。）を、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント（以下「ARM」という。）が新たに設立した完全子会社2社に対して、それぞれ吸収分割の方法により承継すること（以下、「本吸収分割」という。）を決定し、2024年8月2日付でARMとの間で吸収分割契約書を締結いたしました。なお、本吸収分割により、2024年9月期をもって当社は予防医療プラットフォーム事業から撤退するとともに、分割会社である2社は吸収分割の手続き完了後、速やかに清算する予定であります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

- ①株式会社アドバンテッジメディカル
- ②株式会社アドバンテッジヘルスケア

(2) 分離した事業の内容

- ①Mediplatが営むクラウド型健康管理サービス事業の全部
- ②フィッツプラスが営む特定保健指導事業等の全部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「Supporting Doctors, Helping Patients.」のミッションのもと、医師の約半数である17万人以上の医師が参加する医師専用のコミュニティサイト「MedPeer」上で医師が臨床現場で得た知見を「集合知」として共有することで、医師の臨床等における疑問や悩みの解決をサポートする医師プラットフォーム事業を核として事業を展開しております。

当社は2016年に、当時から年々重要性が増していた「予防医療」の領域と当社の医師プラットフォームの親和性に着目し、ヘルスケア全体を通じた総合的なサービスの展開を目的として、遠隔医療相談サービスを展開していたMediplatと管理栄養士ネットワークを活用した特定保健指導事業を展開していたフィッツプラスを連結子会社化いたしました。両社は、当社グループ入り後のサービス開発や体制強化により事業を拡大し、それぞれ堅調に成長を続けてまいりました。

一方で、当社は、2024年5月13日に公表いたしました中期経営計画のとおり、2027年9月期までの3か年をプラットフォーム強化期と位置づけ、成長性と収益性の高さが見込める「医師プラットフォーム事業」とやくばと/kakariシリーズを中心とした「医療機関支援プラットフォーム事業」の両事業に投資を集中することを決定しております。また、事業の面拡大を意図した過去の投資を見直し、撤退も含めた事業ポートフォリオの見直しを推進しております。

そのような状況において、当社グループ内では、両社の事業が持つ成長可能性を短期的に最大限発揮させることが困難であることを踏まえて、事業価値を最大化することができるベストオーナーへの譲渡を検討してまいりました。

ARMは、メンタリティマネジメント事業等を通じて健康経営に係る強固な顧客基盤を持っており、本事業の領域との親和性も高く、さらなる成長が見込める譲渡先であると判断し、本吸収分割の実行を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2024年9月30日（予定）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割による事業承継

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2024年9月期第4四半期連結会計期間において、本吸収分割に関連する事業譲渡益約1,350百万円を特別利益として計上する見込みです。なお、最終的な事業譲渡益は分割対価と効力発生日における承継対象資産・負債の帳簿価額との差額に基づき決定されるため変動する可能性があります。

(2) 移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,448	百万円
固定資産	89	
資産合計	<u>1,538</u>	
流動負債	555	
固定負債	-	
負債合計	<u>555</u>	

上記の金額は2024年6月30日を基準に算定したものであり、実際に承継する資産・負債の金額は、上記の金額に本吸収分割の効力発生日前日までの増減を加味した数値となります。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日公表分)に基づき、会計処理を行う予定であります。

3. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

予防医療プラットフォーム事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離する事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,443百万円
営業利益	168百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

メドピア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

滝 沢

勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

萬

政 広

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているメドピア株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、メドピア株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。